

女性の社会参加能力育成プログラムの評価に関する研究

葛 原 生 子

(安田女子大学)

I はじめに

「国連婦人の十年」以降，男女共同参画型による豊かな社会の形成をめざして，女性問題を解決し，あらゆる分野へ女性が参画していくことが，女性自身にとっても，また社会においても，重要な課題となっている。その課題を達成するためには，セクシズムに起因する性別役割分業のため，男性に比べてその能力の開発が不十分であった「女性の社会参加能力」の育成が不可欠であると考えられ，そのための学習機会の拡充が今日の生涯学習の重要な課題のひとつになっている¹⁾。

このような文脈において，近年様々な女性の社会参加能力育成プログラムが研究開発され，実施されている²⁾。しかしながら，まだその歴史は浅く，より有効なプログラムの開発に向けて試行錯誤の段階であると言える。したがって，その独自の目的に照らし合わせて，実施されているプログラムを適切に評価し，その結果をフィードバックすることによって，よりよい学習プログラムへと再構成していくことが現在求められている。本研究はこのような問題意識のもとに，女性の社会参加能力育成プログラムを評価し，このプログラムが考慮しなければならない重要なポイントを明確にしようとする試みである。

学習プログラムの評価は，まずその評価の「基準」を明らかにし，次にそのプログラムの現実の状態を表す「証拠」を確立し，最後に，基準と証拠を比較して「判断」を下すという一連の過程を通して行われる³⁾。

そこで，本研究では，まず第一に，女性の社会参加能力育成プログラムの評価の基準について考察する。第二に，女性の社会参加能力育成プログラムのひとつである「ひろしま女性大学人材養成課程」⁴⁾の参加者への調査を通して，プログラムの証拠を確立するためのデータを収集し，その調査結果に基づいて，実際の学習プログラムの評価を試みる。そして最後に，その評価結果から，より有効な

学習プログラムの開発に貢献することができると考えられる知見を引き出した。

Ⅱ 女性の社会参加能力育成プログラム評価の基準

学習プログラムの評価の基準を明らかにするということは、その学習プログラムの価値あるいは真価をどこにみるかということである。女性の社会参加能力育成プログラムには、次の3つの重要な側面があると考えられる。その第一は「社会参加能力育成」のプログラムという側面である。第二は「女性のため」の学習プログラムであるということである。そして第三の側面は、いうまでもなく「生涯学習」のプログラムであるという点である。

第一の側面から、この学習プログラムは、参加者が学んで知ったこと、あるいは身につけた能力を自己閉塞的な個人の教養に止めることなく、それを実際に利用し行動することができること、すなわち参加者の社会参加が拡充されることが究極的な目的である。学習成果の活用まで視野に入れ、そこに力点を置くプログラムである。したがって、学習プログラムへの参加を通して、学習者の社会参加が促進されることが評価の重要な基準のひとつとなる。

第二の女性のための学習プログラムであるという側面から、プログラムが「学習者としての女性」の特徴に合致し、彼女らの学習要求を満たしていることが、もうひとつの重要な評価の基準となる⁵⁾。

最後に、生涯学習のプログラムであるという点では、参加者側からは、そのプログラムに積極的に参加し、学習者自身が満足する成果をあげること、他方プログラム提供者側としては、参加者の学習を支援する学習条件が十分に整備されていることが、評価の基準となる。

以上のように、女性の社会参加能力育成プログラムにおいては、複数の側面からの基準に照らし合わせて、複眼的に判断し評価していくが必要である。

Ⅲ 評価の実際 — 学習プログラムの修了者への調査を手がかりに

1. 調査の枠組

前途の基準に基づいてプログラム評価を実施するために、本研究では、女性の社会参加能力育成プログラムのひとつである「ひろしま女性大学人材養成課程」の修了生全員（130名）を対象に質問紙調査を行い⁶⁾、学習プログラムの現実の達成状態に関するデータを収集した。

データ収集にあたっては、評価する対象別に、参加者個人の学習の実態や成長に関する「個人的事項」及び参加者の学習を支援する「学習条件に関する事項」の2つの枠組を設定した（表1参照）。評価の基準との関係でいうと、前者の項目から参加者の社会的活動への参加状況と、学習者のプログラムへの参加程度や学習成果の自己評価について把握し、評価することができる。他方、後者の学習条件に関する事項のデータからは、「学習者としての女性」に対する学習支援体制についての整備状況を把握し、評価することができる。

表1 調査の枠組

評価対象	参加者の個人的事項	学習条件に関する事項
受講前	* 参加者の属性 ・ 年齢 ・ 職業 ・ 居住地 * 参加動機	* アクセス ・ 広報の仕方、内容 ・ 申込み方法 ・ 受講料 ・ 学習場所
受講中	* 学習参加程度 ・ 出席率 ・ 関連学習時間 ・ 学習への専心度	* 受講期間 * 学習内容 ・ 量 ・ レベル ・ 領域 * 学習方法 * 人的学習支援体制 ・ 講師 ・ チューター ・ 職員 ・ 受講生同士 * フィードバック、モニター
受講後	* 学習成果の自己評価 ・ 内容 ・ 満足度 * 社会的活動への参加状況	* 認定、方向づけ ・ 修了認定のあり方 ・ 論文集の作成・配布 ・ 修了後の活動の方向づけ

2. 参加者個人に関する評価

(1) 社会的活動への参加状況について

① 審議会等委員会への参加状況

「ひろしま女性大学人材養成課程」は、特にその目的を「女性の自立と社会参加を促進するため、これに必要な知識・技能開発の総合的な機会を提供し、あわせて審議会等、政策・方針決定の場へ参加を期待できる女性の社会参加能力を育成すること」とし、地域における女性リーダーの育成をねらいとしている。このことから、学習プログラムの成果として求められている社会的活動の第一は、県や市町村の審議会等委員会への参加である。

プログラム修了者のうち、現在の審議会等委員会への参加は、委員会ののべ数で24、2つ以上の委員会に重複して参加している者もいるので、参加者数は16人となっており、これは修了者の16.3%にあたる。このうち、プログラム受講中、あるいは修了後新たに参加した委員会の数は20で、具体的には、県関係で社会福祉審議会、高校入試制度改善検討委員会、女性問題推進懇話会、環境問題懇話会等、市町村関係で、総合計画審議会、教育委員会、社会教育委員会、女性対策推進懇話会、情報公開制度懇話会等である。

② 社会的活動の量的変化

審議会等委員会への参加も含め、広く地域における社会的活動や関連する学習活動⁷⁾への現在の参加状況とプログラム受講前の参加状況の量的変化を示したのが図1である。

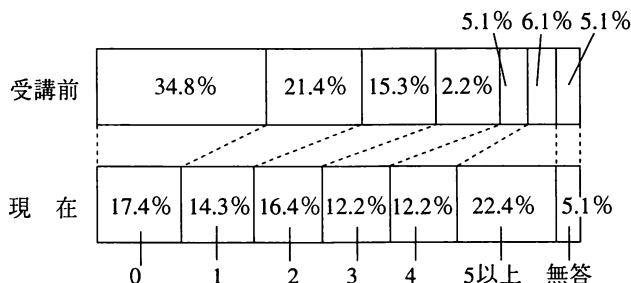


図1 社会的活動の量的変化

地域における社会的活動に全く参加していない人が34.8%から17.4%に減少していると同時に、以前から参加していた人も活動数を増やしていることがわかる。このうち、プログラム受講中あるいは修了後に1つ以上新たな社会的活動を開始した人は、62.2%であった。

さらに、現在参加している活動以外にも、プログラム受講中あるいは修了後に参加した社会的活動で、現在は活動を終了・中止したもの、あるいは単発的な活動（学習会の講師、パネラー、コーディネーターとしての活動が多い）もある（表2参照）。

表2 受講中・修了後に参加した活動の数

活動の数	人数 (%)
10以上	5.0
5～9	4.1
3～4	10.2
1～2	31.6
0	44.0
無答	5.1
計	100.0

③ 社会的活動の質的变化

社会的活動の活動内容をみると、プログラム受講前は、青少年育成やPTAの役員といった子どもの教育関係、電話等の相談員、及び福祉ボランティアの活動が多く、その他婦人会（女性会）活動、国際交流、平和問題、環境問題、及び女性問題を含む人権問題等に関する活動や関連の学習でほとんどを占めている。

これに対して、プログラム受講後新たに出てきた活動内容で、1割以上の人が新たに参加するようになったものは、政治に関する活動、及び地域づくり（地域の活性化）活動とそれに関連する学習である。また、教育に関する活動として、子どもの教育関係は受講前からあったが、それに加えて生涯学習、すなわち自分たちの学習機会に関連した活動が同程度加わった。さらに、新たな動きとして、人数的には少ないが、地域の人々の交流や活動の拠点としてオープンハウスを始めた人もいる（2名）。

プログラムへの参加が、社会的活動の変化全てに直接結びついているとは言えないかもしれないが、以上のような受講後の活動数の増加と活動内容の変化をみると、プログラムへの参加が何らかに形で社会的活動への参加を促進し、活動内容を変化させる引き金になっていると言うことはできるであろう。

ただ、プログラムへの参加後も、社会的活動に全く参加していない人も14.3%おり、これらの人々に職業、年齢、居住地及びプログラム修了期における偏りはなく、社会的活動に参加しなかった人々の分析は今後に残された課題である。

(2) 学習プログラムへの参加状況について

生涯学習プログラムにおいては、学習者がプログラムへどの程度積極的に参加したか、またその結果、学習者自身が満足する成果をあげることができたかどうか重要な問題となる。

まず、プログラムへの参加状況について、参加者自身の専心度をみると、「非

常に熱心に取組んだ」が39.8%、「まあ熱心に取組んだ」が44.9%で、8割以上の人がプログラムに熱心に参加したと答えている。この客観的裏付けとして、プログラムに組込まれている学習会への出席率とそれ以外の個人的学習時間をみてみる。学習会は24回（1回4時間）開催されており、そのうち20回以上出席した人が9割以上（93.8%）であった。また、この学習プログラムに関連して1週間にどのくらい個人学習をしたかについては、プログラムの前半の半年間と後半の半年間とでは違いがあるが、平均すると図2に示す通りである。全く学習をしていない人も約1割いるが、約9割がこのプログラムに関連して学習会とは別に個人学習をしており、週10時間以上学習している人も約1割いる。

10.2%	32.7%	27.5%	14.3%	10.2%	5.1%
0	1～2時間	3～4時間	5～9時間	無答	10時間以上

図2 関連学習時間（週平均）

以上から、少なくとも8割以上の人はこの学習プログラムに熱心に取組み、積極的に参加したと言えるであろう。

(3) 学習成果の自己評価について

①成果の内容

それでは、学習プログラムにこのように熱心に積極的に参加した成果は何であったと学習者自身は考え、その成果にどの程度満足しているのだろうか。

まず、学習成果の内容については、図3-1に示すとおりである。「仲間と出会えた」(48.0%)が最も多く、次に「ものの見方、考え方の変化」(41.9%)で、この2項目が突出している。

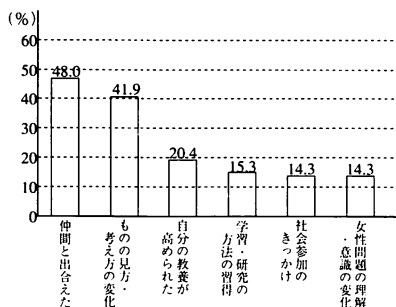
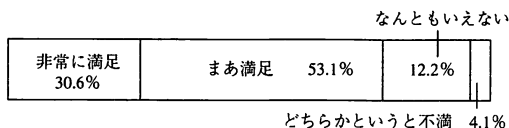


図3 学習成果の自己評価

3-1 学習成果の内容（複数回答）



3-2 成果の満足度

これに対し、学習者のこの学習プログラムへの参加動機をみると、一番多かったのが「自分の教養を高めるため」(32.0%)、2番目が「社会参加のきっかけづくり」(29.9%)で、この2項目が突出している。この参加動機と学習成果の内容を比較してみると、約3割の人が「社会参加のきっかけ」づくりのためにこのプログラムに参加しながら、それを成果として答えた人は14.3%であった。「社会参加のきっかけ」という場合、地域における社会的な活動をしていない人にとっては、そのような活動に参加することであろうが、プログラム受講前にすでに様々な社会的活動に従事している人にとっては、「審議会等、政策・方針決定の場」への参加を意味していると考えられる。図1から明らかのように、約6割の人がプログラム受講前からすでに社会的活動に参加しており、それに対してプログラム受講中あるいは修了後に始めて審議会等委員になった人は13.3%(13名)である。この学習プログラムは、「審議会等、政策・方針決定の場」への参加という限定された意味での「社会参加のきっかけ」づくりに関しては、参加者が期待したほどの成果をあげることができなかったと言わざるをえないであろう。

逆に「仲間との出会い」に関しては、参加動機では6.2%にすぎなかったが、約半数の人が学習成果としてあげている。学習者がプログラム受講後に参加した新たな社会的活動の内容をみると、プログラム参加者同士が中心になって新たなネットワークやグループ、または研究会などの活動母体を形成したものが多く、同じ志をもつ同士の仲間との出会いが、参加者にとってプログラム受講前に期待していた以上の成果だったのであろう。

② 成果の満足度

以上のような学習成果に対する満足度は、図3-2に示す通りである。参加動機と学習成果の間に上でみたようなギャップはあるものの、「非常に満足している」と「まあ満足している」を合わせて8割以上(83.7%)が学習成果に満足している。

この満足度と成果の内容の関係をみると、「非常に満足している」と回答した人の成果の内容で上位を占めているのは、「ものの見方、考え方の変化」と「仲間と出会えた」が同数一位で、次に「女性問題の理解、意識の変化」となっている。これに対して、「なんともいえない」「どちらかという不満」と回答した人

の成果の内容は、「仲間と出会えた」が圧倒的に多く、複数回答にもかかわらずひとつの成果だけに反応した人が多かった。このことから、満足度の高い人は、学習プログラムに参加して仲間と出会うと共に、ものの見方や考え方が変化した、女性問題を理解し意識の変化を経験した人であり、仲間との出会いだけでは満足度は低いことがわかる。学習成果として「仲間との出会い」は、このプログラムにとって二次的位置付けと考えた方がよいであろう。

3. 参加者の学習を支援する学習条件の評価

学習者がプログラムに参加し十分な成果をあげるためには、参加者の学習活動を支援する学習条件が整備されていなければならない。ここでは、このような学習プログラムにおける学習条件の整備状況を、アクセスの問題、受講期間、学習内容、学習方法、人的学習支援体制、参加者のフィードバック・モニター、及び修了の認定とその後の方向づけの各側面から把握する。

(1) アクセスについて

① 広報の仕方、内容

参加者が学習プログラムに最初に出会うのは、受講生募集の広報である。募集広報の仕方、内容について「よかった」と答えた人は約半数（51.0%）である。広報はポスター・ちらしの配布、新聞・テレビ等マスコミを通して行っているが、「あまり行き渡っていない」、「内容的によくわからなかった」ことが指摘され、「行政の窓口への徹底」や「人を通しての呼びかけ」等もっと工夫を求める声が多かった。

② 申込み方法

参加の申込みは所定の申込書により、プロフィールの他に800字程度応募の動機を記入する欄を設けているが、「ある程度本人の意思や意欲をわかってもらえるので」約8割（79.6%）が「ちょうどよい」と答えている。ただ、一般応募と市町村推薦の2本立であったため、「主旨にそったよい方法」という積極的評価もあるが、他方「差別的」とか「推薦がないと応募できないと思われる」といった問題点もある。広報も含め、最初の段階での情報提供についてもっと考慮する必要がある。

③ 受講料

受講料は年額6,000円（3期生）である。「ちょうどよい」（45.9%）と答えた人と「安すぎる」（49.0%）と答えた人に分かれた。前者の理由としては「交通費が高くつくので」「主婦でも（誰でも）払いやすい」、後者の理由として「内容からすると安すぎる」と答えた人が多かった。したがって「安すぎる」と答えた人

は、参加してみでの感想であり、応募の段階でもっと高額であれば参加の障害になるかもしれない。

④ 学習場所

この学習プログラムは広域事業のため、学習場所となった市以外の市町村からの参加者が半数以上（52.0%）であるが、8割（80.7%）が「よかった」と答えている。しかし、やはり遠方の人には「大変遠くて、時間・費用共に多くかかった」と答えており、学習場所の分散について、このプログラムでは次の段階として取り組んでいるが、「遠く大変だったが多様な友人ができてよかった」「都市の空気を吸うことができた」と広域事業の利点を積極的に評価する声もあり、この利点は尊重する必要があるであろう。

(2) 受講期間について

受講期間は1年間で、学習会は月に2回、日曜日に開催された。これに対し、「ちょうどよい」と答えた人が59.2%、「短すぎる」と答えた人が37.8%であった。「ちょうどよい」理由としては、家庭や仕事、その他諸々のことを考えると「1年間で、月に2回だからやりくりがついた」というものが多かった。「短すぎる」理由は、「もっと専門的に深く学びたい」「1年間の学習では政策・方針決定の場への参加は無理」という、十分な学習成果をあげるためにはさらに学習が必要とするものが多かった。

(3) 学習内容について

学習内容は、各領域別にその有用性について5段階評価⁸⁾を実施した。その平均値のプロフィールを描くと図4となる。「非常に有用」への反応が最も多かったのは「論文作成」（66.0%）、次に「女性問題」（64.9%）であり、比較的少なかったのは「仕事について」（32.0%）と「家族について」（36.1%）であった。しかし、どの領域も「非常に有用」と「まあ有用」への反応を合わせると8割を超えている。

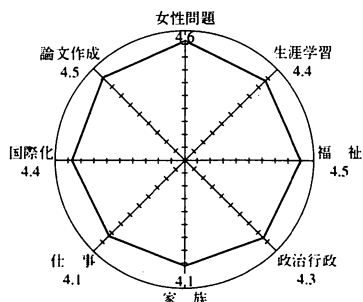


図4 学習内容の各領域別評価

(4) 学習方法について

この学習プログラムで採用された学習方法の5段階評価（平均値）のプロフィールは図5に示す通りである。「ゼミナール」への評価が最も高く、次に「講義・講演」と続く。「受講生報告」と「フィールドワーク」への評価が低く、その理由として、受講生報告に関しては「学習者への活動の場の提供という意味では非常に有効だったが力量不足」、フィールドワークについては「目的が達成されないまま終わった」という指摘があった。展開の仕方が未熟である場合、多様な学習方法の採用が、かえって学習活動を疎外するということであろう。

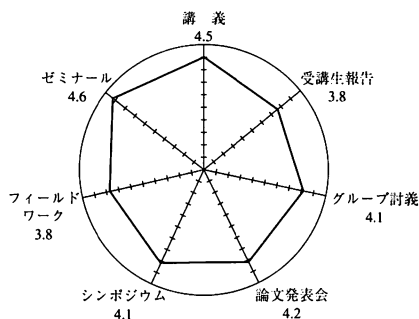


図5 学習方法の評価

(5) 人的学習支援体制について

「講師」「チューター」「職員」及び「受講生集団」に対する評価で、比較的低かったのは「受講生集団」（5段階評価の平均値：3.9）であり、その理由としては、「コミュニケーションの時間不足」を指摘する人が多かった。

(6) 参加者のフィードバックとモニターについて

この学習プログラムでは、ここまでみてきたような参加者の学習を支援する学習条件に関して、プログラム進行中も参加者が逐次モニターし、フィードバックできるシステムとして、学習会に毎回アンケートを実施している。これについて「よかった」と回答した人は49.0%で、残りが「どちらともいえない」「よくなかった」である。よかった理由には「意見が活かされてありがたかった」「意見を述べる場が与えられる」があり、よくなかった理由としては、「活かされていない感じ」「結果報告がない」という指摘が多かった。このことから、このシステムは必要であるが、参加者からの意見がどう処理されたのか、その結果をきちっと伝えていくことが重要であり、それがなくなると逆効果となることがわかる。

(7) 修了の認定とその後の方向づけについて

① 修了認定（評価）のあり方

修了の認定は、出席率と修了論文の提出を基準として、有識者からなるプログラムの運営委員会によって行われているが、この認定のあり方について、「よかった」と回答した人は57.0%である。「どちらともいえない」（33.3%）理由として、「認定より参加することに意義があった」があげられ、「よくなかった」（9.7%）理由としては、「どのように評価されるのかよくわからない」「もっと厳しく」「不正があるのでは」という指摘があった。このことから、認定という他者による評価に対する消極論があること、また認定をするなら、厳密かつ「ガラスばり」で行うことが求められていることがわかる。

② 論文集の作成・配布

このプログラムでは、各参加者の学習成果の発表の場として修了論文を論文集にまとめ、関係機関に配布し、社会参加のきっかけづくりとしている。これに対し8割以上（82.3%）が「よかった」と答え、「活字になり感激した」「夢のようだ」「達成感を始めて知った」「大変勉強になった」との声が多く、ゼミナールを通して論文を作成し、論文集にまとめたことが、この学習プログラムにおいて最も参加者に積極的評価をうけたもののひとつであると言える。ただ、論文集の配布について「全く反応がない」「効果がない」と、社会参加のきっかけづくりとしてはあまり有効に機能していないという指摘もある。

③ 修了後の活動への方向づけ

参加者のフォローアップに関しては、「よかった」と答えた人が37.1%で、ここまでみてきた学習条件の整備の中で、もっとも低い割合である。「自分で見つけるべきもの」「自分自身でつくりだす努力も必要」という意見もあるが、「1年だけでは修了生自体で方向づけるだけの力が備わっていない。もう少し学習、活動できるよう手助けしてほしい」という声が非常に多い。「一部の人だけの方向づけしかされていない」という、修了生の二極化の問題点を指摘する声もある。

IV プログラムの再構成に向けて——評価結果から学ぶ

ここまでの学習プログラムの各段階あるいは側面における学習プログラムの評価は、その結果を参考にして、プログラムのより発展的な再構成へ貢献するために行ってきたものである。

そこで、ここでは、Ⅲで明らかになった結果から、より有効な女性の社会参加能力育成プログラムの開発、再構成に貢献することができると考えられる知見を

導き出したい。

1. 「女性の社会参加」の2つの方向性

学習プログラム修了生の社会的活動への参加状況をみると、大きく分けて2つの傾向があることがわかる。

修了生が新たに参加した審議会等、政策・方針決定の場をみてみると、前に具体的に紹介しているように、社会福祉、教育、女性問題及び環境問題等、これまで実際のな地域活動レベルにおいては女性が積極的に従事してきた領域である。これに対し、プログラム受講後新たに参加者が従事するようになり、地域レベルにおける実際のな活動の場を拡大している分野は、政治、地域づくりといったこれまで女性とあまり関わりがないと考えられていた領域である。

すなわち、「女性の社会参加」と言っても、政策・方針決定レベルで女性の参加が求められ、地域における実際のな活動レベルでは、逆に女性の参加への偏りが指摘され、男性の参加の促進が求められている領域と、これまで男性の領域と考えられていたが、現在、女性であるがゆえに訓練・開発されてきた能力（しばしば「女性の視点」と表現されている）の導入が地域レベルの活動に求められている領域があり、実際にプログラム修了後の受け皿としてそれぞれに機能しているということである。

このような求められる女性の社会参加の領域とレベルが明確化すると、特にプログラムの内容編成の基準と構造がより緻密なものになってくると思われる。以上のような点からプログラムを再構成することが、参加者の期待に即した「社会参加のきっかけづくり」にも貢献できるプログラムを開発することにつながっていくと考えられる。

2. 学習成果の自己診断とガイダンス・カウンセリングサービスの必要性

参加者の学習を支援する学習条件の整備状況において、プログラム参加者の評価が一番低かったのは、修了後の活動への方向づけと修了認定（評価）のあり方についてであった。

学習プログラムの最終段階で、何のために各学習者の評価を行い、修了を認定するのか。資格認定のためでもなければ、ましてや学習者を振り分けるための機能でもない。あくまでも参加者自身がプログラムへの参加状況を反省し、現在までの学習成果と今後の課題を認識し、そのことを通してプログラム修了後の各自のプランづくりの手がかりとなるものであることが望ましい。そのためには、他者による形式的な修了認定だけでなく、各学習者独自の自己診断のプロセスが不

可欠となる。そして、このプロセスがひとりよがりのものにならず、修了者各自が現在までの成果を踏まえて、より適切な方向に向けて新たな出発をしていくためには、個人的なガイダンスあるいはカウンセリングが必要となる。このような学習者の自己診断とそれを支援するサービスがあって始めて、プログラムの最終段階のみならずプログラム全体を有効なものにすることができると考えられるのである⁹⁾。

V おわりに

Ⅳでは、プログラム評価結果を参考にして、プログラムの内容編成に関わる女性の社会参加の領域とレベルの問題、及びプログラムの最終段階に関わる関わる問題を取りあげたが、Ⅲで行った評価の結果からは、このようなプログラム内部の再構成にとどまらない問題も明らかになる。

例えば、参加者の多くは、もっと深く専門的な学習を必要とし、かつ希望しているが、これはプログラムの期間を延長し、内容をより高度化すればすむというプログラム内部の問題ではないと思う。ある特定の機関が単独で提供できる学習機会は自ずと限界があり、それを見極めることも重要なことであろう。より高度な学習要求に対しては、地域の高等教育機関との連携、学習者のトランジション（移行）を援助するシステムづくり等、地域の学習支援体制との相互作用のもとに、より開かれた学習プログラムの開発が望まれるのである。

このように、学習プログラムを評価することが、地域の包括的システムへの問題提起につながることも多く、プログラム評価のもうひとつの可能性と考えることができるであろう。

最後に、学習プログラムの実際の評価に際して、本研究では、修了生への調査を手がかりとした。すなわち、修了できなかった人、途中でドロップアウトした人たちは調査対象からはずされている。これらの人々がプログラムを中断せざるをえなかった理由は、家庭の事情（高齢者介護）、職場の都合（日曜勤務）及び健康上の問題等であるが、ドロップアウトした人々のさらに詳しい追跡調査が、プログラム評価における今後に残された課題のひとつである。

注

- 1) 生涯学習審議会の答申『今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について』（文部省、平成4年7月）の中にも明示されている。
- 2) 国立婦人教育会館『昭和63年－平成3年度 婦人の社会参加のためのプログラム開発報告書』（平成4年3月）などの取組みがある。

- 3) 岸本睦久「生涯学習プログラムの評価」, 広島県教育委員会『生涯学習プログラムガイド(理論編)』平成2年3月, 90~103頁参照。
- 4) この学習プログラムの詳細については, 葛原生子「中高年の生涯学習の課題」日本生涯教育学会年報13号, 1992年, 53~64頁参照。
- 5) NIACE REPLAN "Women Learning: Ideas, Approaches and Practical Support" 1991. 参照。
- 6) この学習プログラムは受講期間が1年間で, 第1期が平成元年9月から開始され, 第3期が平成4年9月に終了した。この調査の対象者は, 以上の期間(第1期, 第2期, 第3期)のプログラム修了者130名である。調査の時期は平成5年3月, 調査方法は郵送調査で, 回収率は75.4%(有効回答数98)である。
- 7) 職業は含まれない。ちなみに, プログラム修了者のうち, 有職者は62.2%, 無職者は37.8%である。
- 8) 「非常に有用」「まあ有用」「どちらともいえない」「あまり必要でない」「不必要だった」の5段階
- 9) NIACE REPLAN, op. cit. pp.24-26. このようなガイダンス・カウンセリングサービスは, プログラムの最終段階だけでなく, アクセスの段階でも重要であり, 受講者募集広報の現在の不備を補い, 参加者がプログラムを十分理解して参加することを援助することもできる。